



日本銀行 政策委員会月報

平成28年7月



第804号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆ETFの買入れ方針の決定に関する件（7月28・29日）	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（7月28・29日）	6
◆ETF以外の資産買入れ方針の決定に関する件（7月28・29日）	7
◆政策金利の決定に関する件（7月28・29日）	8
◆「金融緩和の強化について」の公表に関する件（7月28・29日）	9
◆「米ドル資金供給オペレーションにおける担保の供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」の制定等に関する件（7月28・29日）	13
◆「経済・物価情勢の展望（2016年7月）」の基本的見解を決定する件（7月28・29日）	18
◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年6月15、16日開催分）に関する件（7月28・29日）	18
◆2017年の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（7月28・29日）	19
(2) 通常会合関係	21
◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月1日）	21
◆政策委員会月報（平成28年6月）に関する件（7月26日）	21
2. 報告事項	22

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆ETFの買入れ方針の決定に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、ETFの買入れ方針について、下記のとおりとすることを決定した。

記

1. ETFについて、保有残高が年間約6兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと。
2. 上記1.に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙1.および別紙2.のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること^{注1)}。

注1) 7月29日に認可を申請し、8月2日、認可を取得しました。

別紙 1.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成 28 年 7 月 日

財務大臣 麻生 太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 28 年 7 月 28・29 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きの規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入は、本行の保有残高が、年間
約~~3兆3,000億~~6兆円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、
特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定
める場合には、これを買入限度とする。

(2) }
(3) } 略（不変）

別紙 2.

(金融庁長官宛認可申請書)

政 策 第 号

平成 28 年 7 月 日

金融庁長官 森 信親 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 28 年 7 月 28・29 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きおよび同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入れは、本行の保有残高が、年間約~~3兆3,000億~~6兆円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) }
(3) } 略（不変）

◆金融市場調節方針の決定に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加
するよう金融市場調節を行う。

◆ETF以外の資産買入れ方針の決定に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、ETF以外の資産の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
2. J-REITについて、保有残高が年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆政策金利の決定に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、政策金利について、下記のとおりとすることを決定した。

記

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

◆「金融緩和の強化について」の公表に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、金融緩和の強化について別紙のとおり公表することを決定した。

2016年7月29日

日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 英国のEU離脱問題や新興国経済の減速を背景に、海外経済の不透明感が高まり、国際金融市場では不安定な動きが続いている。こうした不確実性が企業や家計のコンフィデンスの悪化につながることを防止するとともに、わが国企業および金融機関の外貨資金調達環境の安定に万全を期し、前向きな経済活動をサポートする観点から、日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の措置を決定した。

(1) ETF買入れ額の増額（賛成7反対2）^(注1)

ETFについて、保有残高が年間約6兆円¹に相当するペースで増加するよう買入れを行う（現行の約3.3兆円からほぼ倍増）。

(2) 企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置（全員一致）

① 成長支援資金供給・米ドル特則の拡大

成長支援資金供給・米ドル特則（企業の海外展開を支援するため、最長4年の米ドル資金を金融機関経由で供給する制度）の総枠を240億ドル（約2.5兆円）に拡大する（現行の120億ドルから倍増）。

② 米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付け制度の新設

金融機関に対する米ドル資金供給オペに関し、担保となる国債を、日本銀行当座預金を見合いとして貸し付ける制度を新設する。

2. 金融市場調節方針、ETF以外の資産買入れ方針、政策金利については、以下のとおり、これまでの方針を維持する。

(1) 「量」：金融市場調節方針（賛成8反対1）^(注2)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

¹ このうち3,000億円の買入れは、2015年12月の金融政策決定会合で決定した「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象とするETFの買入れの実施に伴うものである。

(2) 「質」：資産買入れ方針（賛成8反対1）^(注2)

資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
- ② J-REITについて、保有残高が年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(3) 「金利」：政策金利（賛成7反対2）^(注3)

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

3. この間、政府は、大規模な「経済対策」を策定する方針にあるなど、財政政策・構造政策面の取り組みを進めている。日本銀行としては、今回の措置も含め「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を推進し、きわめて緩和的な金融環境を整えていくことは、こうした政府の取り組みと相乗的な効果を発揮するものと考えている。
4. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続する。今後とも、経済・物価のリスク要因を点検し、「物価安定の目標」の実現のために必要な場合には、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で、追加的な金融緩和措置を講じる^(注4)。
5. なお、本日公表した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）で示した通り、海外経済・国際金融市場を巡る不透明感などを背景に、物価見通しに関する不確実性が高まっている。こうした状況を踏まえ、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、次回の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うこととし、議長はその準備を執行部に指示した。

- (注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員。反対：佐藤委員、木内委員。佐藤委員は、約6兆円の買入れは、市場の価格形成や日本銀行の財務健全性に及ぼす悪影響などを踏まえると過大であるとして反対した。木内委員は、財務健全性への影響のほか、株式市場のボラティリティを高める、株価を目標にしているとの誤ったメッセージになる等として反対した。
- (注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、佐藤委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。
- (注3) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員。反対：佐藤委員、木内委員。佐藤委員、木内委員は、マイナス金利は市場機能や金融仲介機能および国債市場の安定性を損ねることから、所要準備額を除く日本銀行当座預金については+0.1%の金利を適用することが妥当として反対した。
- (注4) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、佐藤委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員）。

◆「米ドル資金供給オペレーションにおける担保の供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」の制定等に関する件 (7月28・29日)

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、成長基盤強化に向けた取り組みに対する支援を拡充し、金融機関と企業の前向きな行動を一層促していく観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注2)}。

記

1. 「米ドル資金供給オペレーションにおける担保の供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」を別紙1.のとおり制定すること。
2. 「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」（平成24年4月10日決定）を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）を別紙4.のとおり一部変更すること。

注2) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

別紙 1.

米ドル資金供給オペレーションにおける担保の供給を 目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領

1. 趣旨

この基本要領は、「米ドル資金供給オペレーション基本要領」（平成 2 年 5 月 10 日付政委第 38 号別紙 1.）に基づく貸付けの貸付対象先が本行に差し入れる担保を供給することを目的として、本行が当該貸付対象先との間で行う国債の買戻条件付売却を実施するために必要な基本的事項を定める。

2. 売却対象先

「米ドル資金供給オペレーション基本要領」 3. の規定に基づき選定した先であって、「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成 16 年 4 月 9 日付政委第 37 号別紙 1.。以下「国債補完供給基本要領」という。） 3. の規定に基づき選定した先とする。

3. その他の取扱い

(1) 国債補完供給基本要領を準用する。ただし、国債補完供給基本要領 6. に規定する取扱いについては、総裁が別に定める。

(2) 買戻日が売却日の翌営業日より後の日となる場合には、「国債の条件付売買基本要領」（平成 14 年 9 月 18 日付政委第 109 号別紙 1.） 8. に規定する取扱いを準用する。

(附則)

この基本要領は、総裁が別に定める日から当分の間実施する。

「貸出支援基金運営基本要領」 中一部改正

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

(1) 成長基盤強化支援資金供給の貸付残高の上限は次のとおりとする。

イ、
└─┘
エ、
└─┘
ハ、
└─┘

略（不変）

ニ、2. (2) ハ、の特則によるもの ~~120~~240 億米ドル

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」 中一部改正

○ 7. を横線のとおり改める。

7. 貸付限度額等

(1) 貸付先毎の貸付額の上限は、基本要領 9. (1) に定める貸付先毎の貸付額の上限とは別に、~~10~~20 億米ドルとする。

(2) 略 (不変)

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十五条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する成長基盤強化を支援するための貸付けの残高の上限は、貸付けの種類に応じて、次に掲げるとおりとする。

一 }
二 } 略（不変）
三 }

四 前項第三号に規定する特則による貸付け 百二十二百四十億米ドル

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

◆「経済・物価情勢の展望（2016年7月）」の基本的見解を決定する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2016年7月）」の基本的見解^{注3)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年6月15、16日開催分）に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2016年6月15、16日開催分）^{注4)}を承認した。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（7月29日公表）。

注4) インターネット・ホームページをご参照ください（8月3日公表）。

◆2017年の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（7月28・29日）

本委員会は、平成28年7月28・29日の金融政策決定会合において、2017年の金融政策決定会合の開催予定日を別紙のとおりとすることを承認した。

2017 年の金融政策決定会合の開催予定日

会合開催日
1 月 30 日(月)・31 日(火)
3 月 15 日(水)・16 日(木)
4 月 26 日(水)・27 日(木)
6 月 15 日(木)・16 日(金)
7 月 19 日(水)・20 日(木)
9 月 20 日(水)・21 日(木)
10 月 30 日(月)・31 日(火)
12 月 20 日(水)・21 日(木)

(2) 通常会合関係

◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（7月1日）

本委員会は、平成28年7月1日、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、政策委員会議長 黒田東彦委員に事故がある場合に議長の職務を代理する者および代理する場合の順位を以下のとおりとすることを決定した。

佐藤 健裕 委員 第三順位

◆政策委員会月報（平成28年6月）に関する件（7月26日）

本委員会は、平成28年7月26日、政策委員会月報（平成28年6月）を承認した。

2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）

平成28年8月26日

日 本 銀 行 政 策 委 員 会 月 報 (第804号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。